

貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

タキロンテック株式会社  
(単位:円)

34期

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	[ 2,281,771,147 ]	流動負債	[ 2,563,712,313 ]
現金及び預金	139,562,662	買掛金	50,451,029
売掛金	838,662,486	未払金	2,404,937,860
半製品	60,909,798	未払費用	32,572,618
原材料	354,115,723	未払法人税等	3,026,400
仕掛品	141,922,441	未払消費税	13,280,400
未収入金	145,724	預り金	1,840,006
預け金	739,296,511	賞与引当金	54,004,000
前払費用	7,155,802	役員賞与引当金	3,600,000
固定資産	[ 886,664,789 ]	固定負債	[ 135,286,200 ]
有形固定資産	( 812,888,135 )	退職給付引当金	135,286,200
建物	2,777,500	負債合計	2,698,998,513
機械装置	634,987,739	純資産の部	
車両運搬具	8,611,810	株主資本	[ 469,437,423 ]
工具器具備品	49,823,892	資本金	( 10,000,000 )
建設仮勘定	116,687,194	利益剰余金	( 459,437,423 )
投資その他の資産	( 73,776,654 )	利益準備金	2,500,000
出資金	10,000	その他利益剰余金	456,937,423
差入保証金	300,000	任意積立金	216,000,000
繰延税金資産	73,466,654	繰越利益剰余金	240,937,423
		(うち当期純利益)	( 76,423,898 )
		純資産合計	469,437,423
資産合計	3,168,435,936	負債・純資産合計	3,168,435,936

個別注記表

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 半製品・原材料・仕掛品 …… 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
  - 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法  
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
3. 引当金の計上の方法
  - 貸倒引当金 …… 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
  - 役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。
  - 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4. 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

株主資本等変動計算書の注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式 200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支給額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	69,971	349,855	平成30年3月31日	平成30年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年5月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年5月29日 定時株主総会	普通株式	38,211	利益剰余金	191,059	平成31年3月31日	令和元年5月29日